

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	69,048	69,548	144,204
経常利益	(百万円)	1,032	1,763	3,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	614	1,275	5,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	657	1,087	5,758
純資産額	(百万円)	27,465	33,398	32,566
総資産額	(百万円)	68,797	73,476	77,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.28	19.22	78.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	44.1	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,408	3,411	11,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,975	3,561	7,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,994	1,500	3,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,857	6,957	8,612

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.40	17.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速懸念など景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業における全国の新車販売台数は、軽自動車の販売が減少した結果、前年同四半期比5.8%減となりました。なお、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、軽自動車の比率が全国に比べて低いこともあり、同1.5%減となっております。

当社グループの新車販売台数は、カナダの子会社の一部事業を譲渡したこともあり、15,201台（前年同四半期比764台減、4.8%減）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中古車部門、整備部門が好調に推移したことから、新車販売台数の減少影響をカバーし、売上高は69,548百万円（前年同四半期比500百万円増、0.7%増）、営業利益は2,085百万円（前年同四半期比729百万円増、53.8%増）、経常利益は1,763百万円（前年同四半期比731百万円増、70.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,275百万円（前年同四半期比660百万円増、107.4%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

東京日産自動車販売㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱において、お客さまとのお取引機会の最大化及び「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」に徹底して取り組んできたこと、並びに中古車部門、整備部門が好調であったことにより、売上高は66,561百万円（前年同四半期比477百万円増、0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2,346百万円（前年同四半期比793百万円増、51.1%増）となりました。

情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業が順調に推移するとともに、ビッグデータ活用支援の展開などを行ったことにより、売上高は2,750百万円（前年同四半期比31百万円増、1.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同四半期比6百万円減、15.2%減）となりました。

その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は236百万円（前年同四半期比8百万円減、3.4%減）となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比0百万円増、0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は73,476百万円（前連結会計年度比3,823百万円減、4.9%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が1,685百万円、受取手形及び売掛金が961百万円、商品が529百万円、有形固定資産が227百万円、投資有価証券が76百万円、長短繰延税金資産が146百万円及びその他流動資産が231百万円減少しております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は40,077百万円（前連結会計年度比4,656百万円減、10.4%減）となりました。主な内容は、未払法人税等が159百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,959百万円、長短リース債務が221百万円、長短借入金が963百万円及びその他流動負債が682百万円減少しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,398百万円（前連結会計年度比832百万円増、2.6%増）となりました。主な内容は、剰余金の配当が266百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,275百万円計上したことにより利益剰余金が1,009百万円増加し、その他の包括利益累計額が195百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,957百万円（前連結会計年度比1,655百万円減、19.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,411百万円（前年同四半期比2,003百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1,810百万円、減価償却費が1,488百万円、売上債権の減少が956百万円、たな卸資産の減少が2,813百万円及びその他営業活動による増加が313百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る負債の減少が232百万円、仕入債務の減少が2,989百万円及び未払消費税等の減少が706百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3,561百万円（前年同四半期比413百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が116百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が3,534百万円及びその他投資活動による減少が144百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,500百万円（前年同四半期比494百万円の支出減）であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が960百万円、リース債務の返済による支出が279百万円及び配当金の支払による支出が264百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島 1 - 1 - 1	22,656	34.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	6,649	9.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	2,620	3.93
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 17 - 18	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦 1 - 6 - 8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町 1 - 10 - 4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島 4 - 2 - 30	1,129	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	931	1.39
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	913	1.37
計		43,524	65.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,600	1,574	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,410,500	664,105	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,679	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が157,400株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,200	157,400	212,600	0.31
計	-	55,200	157,400	212,600	0.31

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出までの間に次の異動がありました。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	福岡 清介	平成27年10月11日

(注) 平成27年10月11日、逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	7,549
受取手形及び売掛金	6,958	5,997
商品	7,656	7,126
仕掛品	175	259
貯蔵品	53	56
繰延税金資産	1,238	1,119
その他	3,507	3,275
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	28,818	25,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,736	5,692
リース資産（純額）	7,834	7,616
土地	16,529	16,525
その他（純額）	5,905	5,943
有形固定資産合計	36,005	35,778
無形固定資産		
のれん	1,456	1,410
その他	168	150
無形固定資産合計	1,625	1,561
投資その他の資産		
投資有価証券	3,742	3,665
繰延税金資産	1,604	1,575
その他	5,727	5,824
貸倒引当金	224	310
投資その他の資産合計	10,850	10,755
固定資産合計	48,481	48,094
資産合計	77,300	73,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,417	12,458
短期借入金	162	418
1年内返済予定の長期借入金	1,410	359
リース債務	563	555
未払法人税等	169	328
賞与引当金	1,301	1,264
資産除去債務	160	160
その他	6,212	5,529
流動負債合計	25,396	21,073
固定負債		
長期借入金	580	412
リース債務	7,286	7,073
繰延税金負債	217	211
退職給付に係る負債	10,790	10,810
資産除去債務	286	288
その他	177	209
固定負債合計	19,337	19,003
負債合計	44,733	40,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	14,010	15,020
自己株式	101	75
株主資本合計	27,917	28,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,382
為替換算調整勘定	178	107
退職給付に係る調整累計額	2,049	1,963
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,453
非支配株主持分	1,000	992
純資産合計	32,566	33,398
負債純資産合計	77,300	73,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	69,048	69,548
売上原価	52,968	52,555
売上総利益	16,080	16,993
販売費及び一般管理費	¹ 14,723	¹ 14,907
営業利益	1,356	2,085
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	42
雑収入	25	46
営業外収益合計	59	90
営業外費用		
支払利息	117	88
支払手数料	111	126
貸倒引当金繰入額	58	86
雑損失	95	109
営業外費用合計	383	412
経常利益	1,032	1,763
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
事業譲渡益	² 37	-
特別利益合計	37	99
特別損失		
固定資産除売却損	23	53
特別損失合計	23	53
税金等調整前四半期純利益	1,046	1,810
法人税、住民税及び事業税	102	321
法人税等調整額	319	204
法人税等合計	422	526
四半期純利益	624	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	1,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	624	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	38
為替換算調整勘定	44	71
退職給付に係る調整額	183	86
その他の包括利益合計	33	196
四半期包括利益	657	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	1,079
非支配株主に係る四半期包括利益	12	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,046	1,810
減価償却費	1,463	1,488
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	85
賞与引当金の増減額(は減少)	319	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	151	232
受取利息及び受取配当金	34	43
支払利息	117	88
固定資産除売却損益(は益)	23	53
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	99
事業譲渡損益(は益)	37	-
売上債権の増減額(は増加)	957	956
たな卸資産の増減額(は増加)	4,093	2,813
仕入債務の増減額(は減少)	4,056	2,989
未払消費税等の増減額(は減少)	494	706
その他	1,911	313
小計	1,788	3,566
利息及び配当金の受取額	34	43
利息の支払額	117	89
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	296	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,102	3,534
有形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の売却による収入	-	116
事業譲渡による収入	885	-
その他	234	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,975	3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	258
長期借入金の返済による支出	1,272	1,218
リース債務の返済による支出	282	279
配当金の支払額	331	264
非支配株主への配当金の支払額	28	15
その他	23	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994	1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,548	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	8,406	8,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,857	1 6,957

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(税金費用の計算)	
在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,441百万円	7,439百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,441百万円	7,439百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売諸掛	1,359百万円	1,287百万円
給料手当及び賞与	4,713百万円	4,798百万円
賞与引当金繰入額	441百万円	620百万円
退職給付費用	184百万円	120百万円
賃借料及び設備費	2,376百万円	2,386百万円

2. 前第2四半期連結累計期間の「事業譲渡益」は、カナダ国で自動車関連事業を営んでいたSurrey Nissan Ltd.の事業を譲渡したことに係るものであります。なお、当該会社は解散したことに伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,857百万円	7,549百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	591百万円
現金及び現金同等物	3,857百万円	6,957百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	332	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,083	2,719	68,803	244	69,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	243	246	-	246
計	66,086	2,963	69,049	244	69,294
セグメント利益	1,552	40	1,593	68	1,662

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,593
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	305
四半期連結損益計算書の営業利益	1,356

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,561	2,750	69,312	236	69,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	193	194	-	194
計	66,562	2,944	69,507	236	69,743
セグメント利益	2,346	34	2,381	68	2,449

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,381
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	363
四半期連結損益計算書の営業利益	2,085

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.28円	19.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	614	1,275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	614	1,275
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,285	66,379

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間294千株、当第2四半期連結累計期間200千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。